

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,316,847	4,489,970	9,901,073
経常損益(千円)	60,663	97,808	351,066
四半期(当期)純損益(千円)	39,635	63,855	220,813
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(千株)	7,586	7,586	7,586
純資産額(千円)	6,125,706	6,269,715	6,359,061
総資産額(千円)	11,238,432	11,640,961	12,795,552
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	5.24	8.44	29.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.5	3.5	7
自己資本比率(%)	54.5	53.9	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,851	428,118	1,804,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,145,835	1,525,326	1,415,610
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,612	221,252	237,728
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	606,308	577,226	1,453,182

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	20.27	18.73

- (注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、エネルギー消費の節約志向が高まった影響から都市ガスの販売量は前年同期に比べ減少したものの、積極的な営業活動による器具売上高の増加と、LPガス事業の積極的な新規需要の開発によるLPガス販売量の増加、器具の売上高の増加により、4,489,970千円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方、利益面につきましては、都市ガス及びLPガスの販売価格が前年同期に比べ高く推移しましたが、原料価格も同様に高く推移したことと需要開発費用等の増加により、営業損失は84,946千円（前年同期は営業損失45,503千円）、経常損失は97,808千円（前年同期は経常損失60,663千円）、四半期純損失は63,855千円（前年同期は四半期純損失39,635千円）と増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当第2四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ1,460戸増の82,607戸となりましたが、ガス販売量は、東日本大震災後のエネルギー節約志向の高まりにより、ガス消費を押し下げ、前年同期に比べ5.4%減少の20,703千m³となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度による調整単価が前年に比べ高く推移したもののガス販売量が減少したことにより、前年同期に比べ1.4%減少の2,852,659千円となりました。

工事・器具売上高につきましては、ショールームの積極的活用による「快適なガスライフ」を享受していただくといったきめ細やかな営業活動の展開により、器具売上が受注工事全体の落ち込みをカバーして前年同期に比べ11.7%増加の799,387千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は前期に比べ、1.2%増加の3,652,046千円となり、セグメント利益は、247,484千円（前年同期比9.4%増）となりました。

〔LPガス事業〕

当第2四半期末のLPガスのお客さま件数が5事業所体制による積極的な事業展開のもと、前年同期末に比べ2,343戸増の10,842戸となり、ガス販売量が前年同期に比べ14.3%増加となりましたことに加え、新たなお客さまへの機器売上の増加等により、売上高は、前年同期に比べ18.5%増加の837,923千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、セグメント損失94,221千円（前年同期はセグメント損失11,225千円）となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ875,956千円減少の577,226千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、428,118千円となりました。この主な収入要因は、減価償却費775,160千円であり、支出要因は税引前四半期純損失97,808千円、仕入債務の減少256,834千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,525,326千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,528,112千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、221,252千円となりました。これは、主に借入金の純増加額257,530千円、配当金の支払額26,282千円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	4,912	64.75
榎本 栄一	千葉県我孫子市	130	1.71
小山 匡	兵庫県南あわじ市	75	0.98
松本 清	東京都清瀬市	75	0.98
金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.68
石橋 邦子	千葉県我孫子市	50	0.66
星野 伸之	千葉県我孫子市	48	0.63
徳永 隆文	東京都江戸川区	37	0.48
今井 勝	千葉県我孫子市	30	0.39
井手口 礼子	千葉県柏市	30	0.39
計	-	5,440	71.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,800	75,658	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	75,658	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,900	-	18,900	0.25
計	-	18,900	-	18,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	332,378	328,533
供給設備	8,877,700	8,406,983
業務設備	693,158	680,032
附帯事業設備	98,389	93,379
建設仮勘定	27,618	314,849
有形固定資産合計	10,029,246	9,823,778
無形固定資産		
のれん	47,103	32,725
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	35,069	31,834
無形固定資産合計	89,073	71,459
投資その他の資産		
投資有価証券	9,483	11,041
社内長期貸付金	30,541	28,212
長期前払費用	130,838	110,012
繰延税金資産	147,393	151,374
その他投資	119,814	117,571
投資その他の資産合計	438,071	418,212
固定資産合計	10,556,391	10,313,450
流動資産		
現金及び預金	1,453,182	577,226
受取手形	20,800	-
売掛金	287,782	313,020
関係会社売掛金	6,274	3,136
未収入金	99,407	47,866
製品	140,668	88,150
原料	3,538	3,933
貯蔵品	24,937	27,665
前払費用	10,455	34,007
関係会社短期債権	154	134
繰延税金資産	46,874	76,282
その他流動資産	5,336	5,239
附帯事業流動資産	148,838	157,967
貸倒引当金	9,090	7,120
流動資産合計	2,239,161	1,327,510
資産合計	12,795,552	11,640,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,663,910	1,731,700
退職給付引当金	263,451	257,085
役員退職慰労引当金	89,067	101,137
ガスホルダー修繕引当金	166,713	184,213
その他固定負債	105,439	97,129
固定負債合計	2,288,582	2,371,265
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	695,307	687,846
買掛金	317,958	249,644
短期借入金	500,000	700,000
未払金	211,957	146,118
未払費用	31,120	32,009
未払法人税等	149,940	24,223
前受金	24,052	18,627
預り金	32,229	21,882
関係会社支払手形	1,557,055	771,260
関係会社買掛金	74,441	87,727
関係会社未払金	333,646	60,842
賞与引当金	74,579	80,697
附帯事業流動負債	145,620	119,101
流動負債合計	4,147,909	2,999,980
負債合計	6,436,491	5,371,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,838	203,838
利益剰余金	5,562,769	5,472,429
自己株式	9,078	9,078
株主資本合計	6,357,529	6,267,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,531	2,526
評価・換算差額等合計	1,531	2,526
純資産合計	6,359,061	6,269,715
負債純資産合計	12,795,552	11,640,961

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
製品売上		
ガス売上	2,894,063	2,852,659
製品売上合計	2,894,063	2,852,659
売上原価		
期首たな卸高	150,402	140,668
当期製品製造原価	69,283	70,066
当期製品仕入高	1,060,750	1,095,592
当期製品自家使用高	8,378	8,326
期末たな卸高	78,575	88,150
売上原価合計	1,193,482	1,209,849
売上総利益	1,700,581	1,642,809
供給販売費	1,575,956	1,507,863
一般管理費	283,776	260,761
供給販売費及び一般管理費	1,859,733	1,768,624
事業損失()	159,152	125,814
営業雑収益		
受注工事収益	163,991	142,253
器具販売収益	551,791	657,133
営業雑収益合計	715,782	799,387
営業雑費用		
受注工事費用	142,426	126,325
器具販売費用	448,483	537,971
営業雑費用合計	590,909	664,297
附帯事業収益	707,000	837,923
附帯事業費用	718,226	932,144
営業損失()	45,503	84,946
営業外収益		
受取利息	236	198
受取配当金	108	106
不動産賃貸料	1,073	1,413
保険配当金	4,261	367
受取保険金	-	1,992
雑収入	702	1,517
営業外収益合計	6,382	5,594
営業外費用		
支払利息	21,011	18,457
雑支出	530	-
営業外費用合計	21,541	18,457
経常損失()	60,663	97,808

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,140	-
特別利益合計	1,140	-
税引前四半期純損失()	59,523	97,808
法人税等調整額	19,887	33,952
法人税等合計	19,887	33,952
四半期純損失()	39,635	63,855

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	59,523	97,808
減価償却費	739,953	775,160
のれん償却額	14,378	14,378
長期前払費用償却額	20,878	20,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	1,970
賞与引当金の増減額(は減少)	10,711	6,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,019	6,365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,349	12,069
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	17,138	17,500
受取利息及び受取配当金	344	305
支払利息	21,011	18,457
有形固定資産除却損	3,215	11,278
売上債権の増減額(は増加)	68,194	12,206
たな卸資産の増減額(は増加)	87,756	51,015
仕入債務の増減額(は減少)	368,862	256,834
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	17,017	7,484
未払消費税等の増減額(は減少)	23,972	34,735
その他	43,987	12,522
小計	526,955	566,040
利息及び配当金の受取額	344	305
利息の支払額	21,092	18,267
法人税等の支払額	99,356	119,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,851	428,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,156,672	1,528,112
無形固定資産の取得による支出	-	1,760
工事負担金等受入による収入	11,730	695
貸付金の回収による収入	2,675	2,329
その他	3,568	1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145,835	1,525,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	422,150	342,470
配当金の支払額	26,419	26,282
その他	7,817	9,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,612	221,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	695,371	875,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,680	1,453,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,308	577,226

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																													
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>211,107</td> <td>39,524</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,058</td> <td>16,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,826</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>11,349</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>17,138</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>700</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>712,594</td> <td>15,990</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	211,107	39,524	賞与引当金繰入額	66,058	16,141	退職給付費用	33,826	4,815	役員退職慰労引当金繰入額	-	11,349	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,138	-	貸倒引当金繰入額	700	-	減価償却費	712,594	15,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>162,631</td> <td>30,588</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,381</td> <td>15,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,938</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>12,069</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>17,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>742,785</td> <td>22,084</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	162,631	30,588	賞与引当金繰入額	50,381	15,183	退職給付費用	22,938	5,058	役員退職慰労引当金繰入額	-	12,069	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,500	-	減価償却費	742,785	22,084
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																												
給料	211,107	39,524																																												
賞与引当金繰入額	66,058	16,141																																												
退職給付費用	33,826	4,815																																												
役員退職慰労引当金繰入額	-	11,349																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,138	-																																												
貸倒引当金繰入額	700	-																																												
減価償却費	712,594	15,990																																												
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																												
給料	162,631	30,588																																												
賞与引当金繰入額	50,381	15,183																																												
退職給付費用	22,938	5,058																																												
役員退職慰労引当金繰入額	-	12,069																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,500	-																																												
減価償却費	742,785	22,084																																												
2. 当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	2. 当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。																																													

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">606,308千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">606,308</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	606,308千円	現金及び現金同等物	606,308	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">577,226千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">577,226</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	577,226千円	現金及び現金同等物	577,226
現金及び預金勘定	606,308千円								
現金及び現金同等物	606,308								
現金及び預金勘定	577,226千円								
現金及び現金同等物	577,226								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	3,609,846	707,000	4,316,847	-	4,316,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,609,846	707,000	4,316,847	-	4,316,847
セグメント利益又はセグメン ト損失()	226,270	11,225	215,044	260,548	45,503

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 260,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	3,652,046	837,923	4,489,970	-	4,489,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,652,046	837,923	4,489,970	-	4,489,970
セグメント利益又はセグメン ト損失()	247,484	94,221	153,263	238,209	84,946

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 238,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	5円24銭	8円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	39,635	63,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	39,635	63,855
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,567	7,567

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,484千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月21日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東日本ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。